

# 令和2年度 一般会計当初予算

## 73億9,083万6千円

令和2年度の当初予算は、一般会計と国民健康保険事業特別会計ほか2特別会計を合わせると104億9,818万5千円となりました。また、企業会計である水道事業会計の予算は2ページ『別表2』のとおりです。

### 【一般会計の状況】

一般会計は総額73億9,083万6千円で、昨年度に比べ7億2,702万3千円（比率で約10.9%）の増額となりました。これは、本年度に防災行政無線の改修を実施することや、ふるさと納税による寄附額の増加が見込まれることが主な要因です。

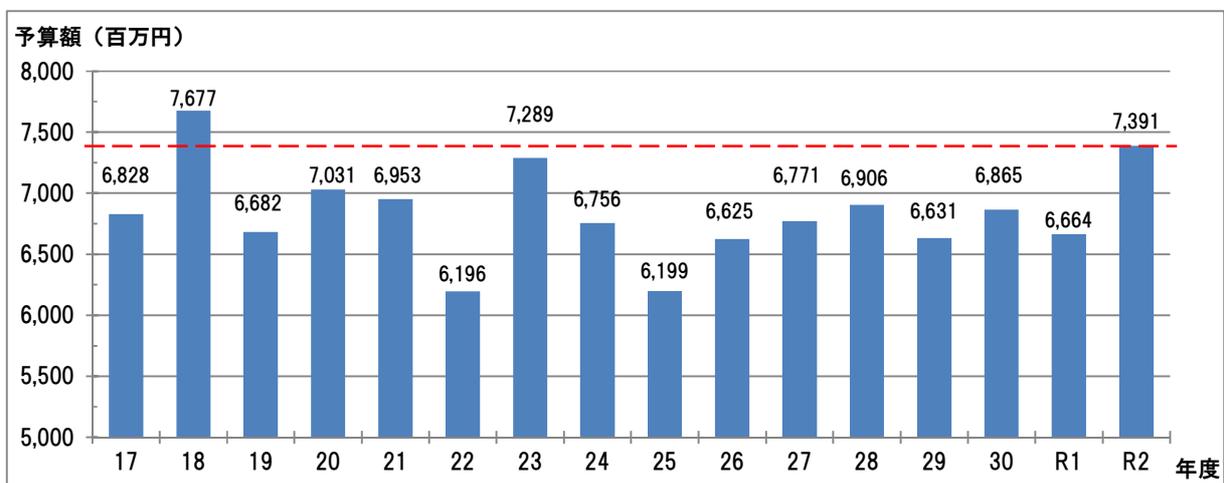
歳出の主な増額の内容としては、防災行政無線の改修により「消防費」が4億389万2千円（97.4%）の増、ふるさと納税の増額に伴う返礼経費の増額により「商工費」が1億1,683万6千円（57.7%）の増、小学校の教科書改訂に伴う教材購入や、学校施設の老朽化に伴う修繕費の増額等により「教育費」が7,709万7千円（12.0%）の増となっています。その他歳出の主な内容については3～4ページをご覧ください。

一方、歳入については、ふるさと納税の増額により「寄附金」が1億7,400万円（134.9%）の増、企業の設備投資等に伴う固定資産税の増額により「町税」が6,672万5千円（6.4%）の増など、自主財源が3億5,177万5千円（15.2%）の増となっていますが、この中には町の預金である基金の取り崩しである「繰入金」も含まれており、前年比1億4,923万5千円（22.9%）の増となっています。また、依存財源では、防災行政無線改修などの財源となる「町債（町の借金）」が2億3,250万円（41.5%）の増となるなど、依存財源の割合は全体の64.0%と、依然として高い状況にあります。公金横領に伴う元職員の弁償金は67,110千円を計上しています。

### ※用語解説

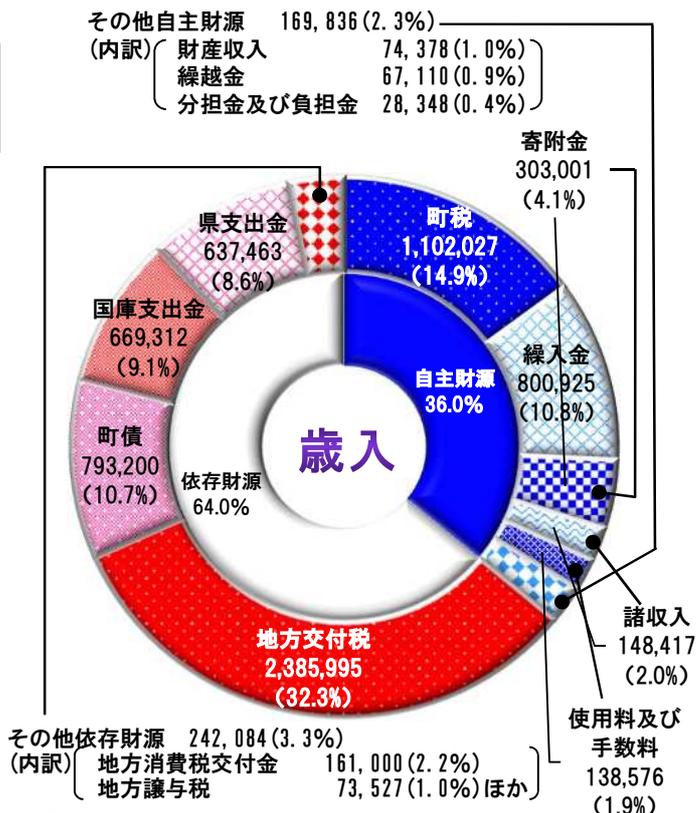
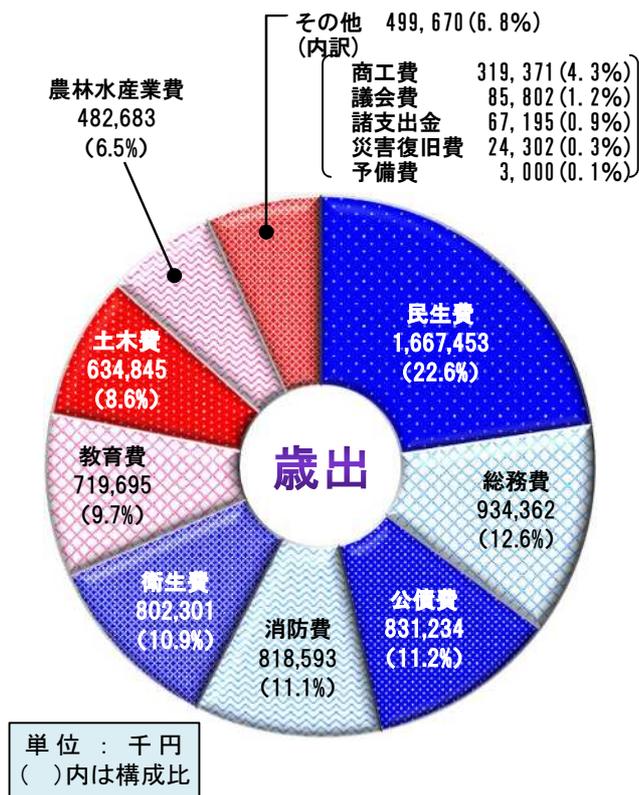
- ・ 自主財源：町税や使用料などのように、町が自主的に徴収・収納することができる財源。この財源が多いほど行政活動の自主性と安定性が確保されます。
- ・ 依存財源：地方交付税や国県支出金など、国や県の制度により町に交付される財源。国の予算や施策に大きく影響を受けます。

### ◎当初予算総額の推移（一般会計）



◎歳出の目的別分類の状況(一般会計)

◎歳入の状況(一般会計)



◎町民1人あたりの一般会計歳出予算額(別表1)

※( )内は令和元年度

町民1人あたりの歳出予算額	民生費	総務費	公債費	消防費
818,295円 (716,462)	184,616円 (171,653)	103,450円 (98,762)	92,032円 (89,319)	90,633円 (44,587)
令和2年3月31日現在 人口：9,032人				
衛生費	教育費	土木費	農林水産業費	その他
健康増進やごみ、し尿の処理など	学校、幼稚園の管理や生涯学習の推進など	道路や都市計画、公営住宅の管理など	農業、林業、畜産業の振興など	議会運営、商工観光振興、災害復旧など
88,829円 (86,170)	79,683円 (69,089)	70,288円 (70,003)	53,442円 (45,743)	55,322円 (41,136)

◎一般会計以外の各会計予算規模(別表2)

区	分	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減額	増減率		
特別会計	国民健康保険事業	15億994万3千円	14億9,895万8千円	1,098万5千円	0.7%		
	介護保険事業	14億3,324万7千円	14億1,502万3千円	1,822万4千円	1.3%		
	後期高齢者医療事業	1億6,415万9千円	1億4,581万4千円	1,834万5千円	12.6%		
企業会計	水道事業会計	収益的	収入	2億2,346万8千円	2億2,648万8千円	▲302万円	▲1.3%
			支出	2億288万6千円	2億1,188万6千円	▲900万円	▲4.2%
	資本的	収入	0千円	223万7千円	▲223万7千円	▲100.0%	
		支出	1億2,485万3千円	1億368万5千円	2,116万8千円	20.4%	

# 令和2年度の主な事業の概要

令和2年度の当初予算に計上された主な内容についてご紹介します。

## 産業・地域の振興

### ●農業機械購入資金利子補給事業【産業振興課】

農業の振興を図るため、金融機関等からの融資により、新たに農業機械を導入する方に対し、その利子の一部を助成します。



### ●農業大学校等

#### 奨学金貸与事業【産業振興課】

将来、本町で農業に従事する意思のある方に奨学金を貸与し、減少する担い手の確保を図ります。

### ●農地中間管理事業【農業委員会】

農地中間管理事業を活用し、農業の担い手への農地集積を図ることで、農地を適正な形で次の世代に引き継ぎます。

### ●民有林再造林事業【産業振興課】

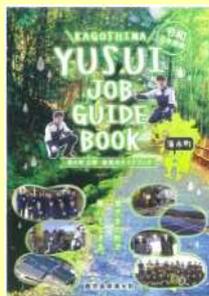
民有林における再造林に係る地ごしらえ、植林、下刈りなどの経費の一部を助成し、人工林の再造林を進めます。

### ●商工業支援事業【産業振興課】

商工業の事業継承や店舗等のリフォーム、新規起業を行う方に対し助成を行い、商工業の活性化を図ります。

### ●定住促進事業【企画財政課】

人口減少対策として、空家バンクに登録された空家のリフォーム費用等に対する支援や、移住・定住ガイドブック、地元企業等のガイドブックを作成します。



### ●地域おこし対策事業

#### 【企画財政課・産業振興課・まちづくり推進課】

地域おこし協力隊を活用し、定住促進、観光・農業の振興やまちづくりなど様々な視点から地域の活性化を図ります。



## 社会基盤・生活環境の整備

### ●土地改良推進事業・農業農村整備事業【建設課】

土地改良推進事業や県営中山間地域総合整備事業等の各種事業により、農道の整備や水路の改修など農業基盤の整備に努めます。また、硫黄山の噴火に対応するため整備された川内川の水質監視システムの運用を行います。



### ●町道維持補修事業・改良舗装事業【建設課】

老朽化した町道の補修や改良舗装、橋梁の補修を行い、安全で利便性の高い道路・交通体系の整備に努めます。

### ●下場土地区画整理事業【まちづくり推進課】

継続事業である下場地区の区画整理を行い、良好な市街地を形成して地域活性化を図ります。



### ●木造住宅耐震診断・改修工事事業【まちづくり推進課】

木造住宅の耐震診断・耐震改修工事費用の助成を行い、地震に対する安全性の向上を図ります。

### ●防災ハザードマップの作成【総務課】

防災ハザードマップを更新し、全戸配布することにより防災意識の高揚を図ります。

### ●防災行政無線の改修【総務課】

防災行政無線を新システムへ移行し、より明瞭な無線放送の実施を図ります。



## 教育・文化の振興

### ●学校情報通信ネットワーク環境の整備 【教育総務課】

小・中学校における1人1台端末の整備を目標とする、国の「GIGAスクール構想」に基づき、高速大容量通信ネットワークの整備を行います。



### ●家庭学習支援事業【教育総務課】

学習意欲の増進と学習習慣の定着を図るため、休日等に塾講師による学習支援教室を実施します。

### ●各学校管理・教育振興事業【教育総務課】

小中学校の適正な管理に努めるとともに、教科書改訂によるデジタル教科書などの教材備品や学校図書を更新を行い、学習環境の充実を図ります。

### ●絵本作家講演会等の開催【生涯学習課】

くりの図書館開館20周年を記念し、絵本作家等の講演会や原画展などを開催し、魅力的な図書館づくりに努めます。



### ●地区公民館整備事業 【生涯学習課】

各地区の公民館施設を計画的に整備・改修し、地区公民館活動の充実を図ります。

### ●文化財保護事業【生涯学習課】

本町にゆかりの深い島津義弘公の記念誌の発行や歴史講座の開催により、貴重な文化財の普及啓発と活用を図ります。

### ●国民体育大会運営事業【総務課】

本年10月に「第75回国民体育大会カヌー競技会（スラローム・ワイルドウォーター）」を開催し、カヌー競技の普及啓発と交流人口の増加を図ります。



## 保健・福祉の増進

### ●医療介護保育従事者奨学金貸与事業 【長寿福祉課・健康増進課】

将来、本町で地域医療及び福祉等の業務に従事する意思のある方に奨学金を貸与し、必要な人材の安定的な確保を図ります。

### ●健康増進事業【健康増進課】

各種がん検診や生活習慣病予防のための健康教室等を実施し、健康の保持・増進を図ります。



### ●母子保健事業 【健康増進課】

妊産婦及び乳幼児の保健指導、健康診査、相談事業を実施します。

### ●障害者自立支援給付等事業【長寿福祉課】

障がいのある方が、快適な日常生活や社会生活を送れるよう、生活支援や就労支援など、様々な支援を行います。

### ●子育て世帯児童支援事業【健康増進課】

高校生の通学費や寮生活に対し助成を行い、子育て世帯の負担軽減を図ります。



### ●乳幼児・子ども医療費助成事業【健康増進課】

中学校終了までの児童にかかる医療費の自己負担分の全額を助成し、疾病の早期発見・早期治療の促進と子育て世帯の負担軽減を図ります。

### ●生きがい対応型デイサービス事業 【長寿福祉課】

家に閉じこもりがちな在宅高齢者に対し、関係施設において日常生活、趣味活動等のサービスを提供し、自立社会の助長と介護予防を図ります。



地方債の前前年度末における現在高並びに  
前年度末及び当該年度末における現在高の見込み

(単位:千円)

区 分	前前年度末現在高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
公 共 事 業 等 債	135,709	152,081	29,300	12,154	169,227
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	142,587	123,874		15,102	108,772
災 害 復 旧 事 業 債	11,225	16,241	6,700	2,268	20,673
(旧) 緊急防災・減災事業債	57,843	41,405		16,509	24,896
教育・福祉施設等整備事業債	202,245	211,730	1,400	37,632	175,498
一 般 単 独 事 業 債	2,552,808	2,321,696	378,600	240,397	2,459,899
うち 合併特例事業債	1,133,306	1,054,361		76,901	977,460
うち 地方道路等整備事業債	1,178,609	1,061,867		118,830	943,037
うち (新) 緊急防災・減災事業債	173,378	145,722	378,600	32,780	491,542
過 疎 対 策 事 業 債	1,878,340	2,029,627	253,800	151,877	2,131,550
公 有 林 整 備 事 業 債	11,300	10,698		1,052	9,646
財 源 対 策 債	282,448	282,920	23,400	25,209	281,111
減 税 補 て ん 債	22,220	17,205		4,304	12,901
臨 時 財 政 対 策 債	3,067,862	2,920,096	100,000	275,615	2,744,481
計	8,364,587	8,127,573	793,200	782,119	8,138,654

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】 地方消費交付金(社会保障財源化分)の予算額 70,000 千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の予算額 1,399,066 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

区分	款	項	目	予算額	左の財源内訳				
					特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会 福祉	3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	361,102	251,651		10,077	18,067	81,307
	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	515,879	331,673	3,000	78,563	25,811	76,832
	3 民生費	2 児童福祉費	3 地方創生費	23,548		9,000	5,000	1,178	8,370
	3 民生費	4 老人福祉費	1 老人福祉費	95,912	1,039	26,400	22,569	4,799	41,105
	3 民生費	4 老人福祉費	3 地方創生費	1,382				69	1,313
		小計		997,823	584,363	38,400	116,209	49,924	208,927
社会 保険	3 民生費	4 老人福祉費	2 介護保険費	232,118	21,250		6,742	11,614	192,512
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	119,753	65,564		2	5,991	48,196
		小計		351,871	86,814		6,744	17,605	240,708
保健 衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	31,231	1,527	1,500	4,158	1,563	22,483
	4 衛生費	1 保健衛生費	5 健康増進費	18,141	1,157		5,031	908	11,045
		小計		49,372	2,684	1,500	9,189	2,471	33,528
		合計		1,399,066	673,861	39,900	132,142	70,000	483,163

※予算額は、人件費を含まない額である。

入湯税が充てられる経費

(単位:千円)

区分	款	項	目	予算額	左の財源内訳				
					特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他	入湯税	その他
観光 振興	6 商工費	1 商工費	3 観光費	66,130	4,842	3,300	14,470	229	43,289